

【公示文】

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成22年10月12日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部ダム事務所長 吉田 大

1. 業務概要

(1) 業務名 平成22年度沖縄本島地球温暖化適応策推進検討業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務の目的

本業務は、地球温暖化に伴う気候変化を踏まえた将来の沖縄の水問題を考える懇談会で提言された「地球温暖化に伴う気候変化を踏まえた今後のダムのあり方について、～沖縄らしい豊かな水環境づくりのために～」に基づく諸検討を実施するものである。

(3) 業務内容

- 1) 計画準備
- 2) 打合せ協議
- 3) 地球温暖化に伴う気候変化の影響モニタリングデータの整理に関する検討
- 4) 総合的で柔軟な水資源マネジメントの推進検討
- 5) 既存施設の安全性の維持に関する検討
- 6) 沖縄における温暖化の取り組み体制の確立に向けての検討
- 7) 報告書作成

本業務において、技術提案を求める特定テーマは以下に示す事項とする。

「地球温暖化に伴う気候変化を踏まえた今後のダムのあり方について」の提言書を踏まえ、温暖化影響のモニタリング計画を立案するための留意点について。

(4) 履行期間

契約締結の翌日 ～ 平成23年3月31日

(5) 本業務は「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(6) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

【公示文】

(1) 単体企業

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 沖縄総合事務局における平成21・22年度土木関係コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。
- ③ 沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑤ 本業務に係る申込者は、一般社団法人沖縄しまたて協会（旧：（社）沖縄建設弘済会）と資本若しくは人事面（出向及び派遣含む）において関連がない者であること。

(2) 設計共同体

- ① 2.（1）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年2月2日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成22年度沖縄本島地球温暖化適応策推進検討業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。
- ② 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。
- ③ 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 専門分野別の技術部門登録の状況
- (2) 同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、業務表彰経験の有無
- (3) 配置予定技術者の資格、その専門分野の内容、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、業務表彰経験の有無、手持ち業務の状況
- (4) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術者の資格、その専門分野の内容、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、技術者表彰経験の有無
- (2) 業務理解度、業務実施手法、業務実施方針、業務内容に対する代替案の提案等
- (3) 特定テーマに対する技術提案
- (4) 見積の妥当性

5. 手続等

- (1) 担当部局

【公示文】

〒905-8501 沖縄県名護市大北三丁目19番8号
沖縄総合事務局 北部ダム事務所 総務課 契約係（内線224）
電話 0980-52-0531
FAX 0980-52-6274

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成22年10月12日（火）から平成22年10月22日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時15分まで。

交付場所：電子入札システムにより交付する。

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成22年10月22日（金）17時15分

②提出場所：上記5.（1）に同じ

③提出方法：ア）電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成22年11月12日（金）17時15分

②提出場所：上記5.（1）に同じ

③提出方法：ア）電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成22年12月2日（木）

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5.（1）に同じ。

(6) 2.（1）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2.（2）に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5.（3）により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は業務説明書による。

【公示文】

7. Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HirosiYosida,
Director of North dam office Regional Development Bureau Ministry of Land,
Infrastructure , Transport and Tourism.
- (2) Subject matter of the contract:FY2010 ofmain island of Okinawa global warming
countermeasure promotion examination duties
- (3) Time limit to express interests by electronic bidding system
: 22 October 2010 17:15
- (4) Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system
:12 November 2010 17:15
- (5) Contact point for tender documentation:North Dam Construction Office,
Okinawa General Bureau, Cabinet Office Government of Japan 3-19-8 Okita, Nago
City, Okinawa Prefecture
TEL : 0 9 8 0 - 5 2 - 0 5 3 1
FAX : 0 9 8 0 - 5 2 - 6 2 7 4